

## 救急病院と精神科医療機関の連携体制構築事業【新潟県】

(実施主体) 新潟県

(基金事業メニュー) うつ病等医療体制強化事業

(実施期間) 平成 23 年度～

(実績額) 平成 23 年度 2,283 千円

### 〔事業の背景・必要性・目的〕

平成 22 年の新潟県の自殺死亡率は 28.6(全国ワースト 4 位)で、毎年全国と比べて 5～10 ポイント程度高い状態で推移しており、近年は高齢者に加え、働き盛り世代の自殺死亡率が高くなっている。また、自殺未遂等の自損事故により救急病院に搬送される者が増加しており、自殺未遂者の再企図を防止するためには、救急医療と精神科医療の効果的な連携体制の確立が必要となっている。

このような状況を踏まえ、モデル地域において、救急病院を起点とした精神科医療の導入や地域保健へのつなぎ等、救急医療と精神科医療の連携体制を構築することを目的として、「救急病院における自殺企図対応調査」と「自殺未遂者対策医療従事者等研修会」、「自死ハイリスク者支援検討会」等を実施することとした。

### 〔事業の内容〕

#### 1 救急病院における自殺企図対応調査

モデル地域の救急病院を対象として、自殺企図者に対する対応状況と課題等を把握することを目的とした調査票調査及び聞き取り調査を実施。

#### 2 自殺未遂者対策医療従事者等研修会

救急病院医療従事者等を対象として、救急医療と精神科医療との連携を強化することを目的とした国立精神・神経医療研究センター(自殺予防総合対策センター)職員による精神科医療と心理学的支援に関する研修を実施。

#### 3 自死ハイリスクケース支援検討会

保健所が主催して保健・医療・福祉関係者によるハイリスクケース検討会を実施。

#### 4 ハイリスク者支援に必要な情報伝達媒体等の作成

救急病院で使用するハイリスク者及びその家族等に対する情報伝達媒体等の作成の検討を実施。

### 〔事業実施に当たっての運営体制等〕

「救急病院における自殺企図対応調査」については、障害福祉課と精神保健福祉センターが実施主体となり、モデル地域を所管する長岡保健所と上越保健所と協力して事業を実施し、「自殺未遂者対策医療従事者等研修会」については、上越保健所が管内の救急病院等と連携して事業を実施した。

また、「自死ハイリスクケース支援検討会」と「ハイリスク者支援に必要な情報伝達媒体等の作成」については、長岡保健所が管内の救急病院や精神科医療機関と連携して事業を実施した。

### 〔事業の成果、工夫をした点、その他特筆すべき点〕